

■環境指標の進捗評価と今後の取組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	環境指標				これまでの施策展開	今後の取組み(案)	担当課
	計画策定時	現状	目標 (H32)	進捗評価			
<b>1. 自然を守る</b> 本市の長い歴史を踏まえた”これからの100年”を考え、瀬戸の豊かな自然を守るため、自然環境の保護と保全を進めます。							
◇森林の総面積 森林の総面積の大きな減少を踏まえて、都市計画上、必要不可欠とされる開発を除き、現状を維持することを目指します。	6,358ha (H20)	6,336ha (H24)	現状維持	△	◆自然環境の保護と保全 ・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」の制定(H24.10.1) ・市全域を対象とした自然環境調査(既存文献調査、学識経験者等ヒアリング、現地踏査)の実施(H25、26年度)	・リーディングプロジェクトにも掲げられている保護区域の「特定地区」の指定に向けて、候補地の選定や選定後のガイドライン作りなど、自然環境の保護と保全に対する取組みを着実に進める。	環境課
◇保護された森林の面積 現行法令による特別地域や保全地域が全国的には減少傾向にあるなか、本市においては、現状を維持することを目指します。 その上で、本計画に基づく新たな制度によって、「保護区域」を設定し、保護された森林の面積の拡大を目指します。	2,026ha (H21) ※1	2,027ha (H25) ※1	数値向上	△			
・自然公園法による特別地域面積	1,899ha	1,899ha	現状維持	○			
・愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例による保全地域面積	128ha	128ha	現状維持	○			
・本計画による「保護区域」面積	0ha	0ha	数値向上	△			
<b>2. 自然と親しむ</b> 瀬戸の豊かな自然との共生を図るため、身近な自然環境とのふれあいの場や機会をつくり、自然と親しむことのできる環境づくりを進めます。							
◇自然との親しみを感じている市民の割合 多くの市民が自然との親しみを感じられるよう、本計画に基づく施策やプロジェクトによって、数値を向上させることを目指します。	27.0% (H20)	18.3% (H26)	数値向上	×	◆身近な自然環境とのふれあい ・「定光寺森の自然学校」における市民主体の運営委員会が企画・運営する環境学習プログラム(年間7回)の実施 ・「せと環境塾」、「せと・まるっと環境クラブ」における自然をテーマとする講座の実施 ◆農地の整備 ・農業の多様な担い手を育成するための「瀬戸農業塾」の開講(H23年度～)	・「せと・まるっと環境クラブ」など市内で環境活動が盛んに行われている中で、今後は活動を行っている各主体の連携による情報共有や活動支援などを行い、活動内容のさらなる充実や市民への認知度を高める。 ・自然環境を市の観光資源として活用するなど、市内の豊かな自然を市民に再認識してもらう取組みを推進する。 ・農業の担い手不足などの社会情勢により減少傾向にある農地については、「瀬戸農業塾」の卒塾生など、新たな担い手への貸し出しなど、耕作放棄地の有効活用を図る。	環境課 産業課
◇農地の総面積 本計画に基づく施策やプロジェクトによって、減少傾向にある農地総面積の現状を維持することを目指します。	192.9ha (H17)	181.9ha (H22)	現状維持	×			

※1:小数点以下の端数処理の関係で基本計画書と年次報告書の記載数値が異なるが、実際には数値の変動なし。

■環境指標の進捗評価と今後の取組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	環境指標				これまでの施策展開	今後の取組み(案)	担当課
	計画策定時	現状	目標 (H32)	進捗評価			
<b>3. 安全・安心に暮らす</b> 公害を防止し、都市基盤の充実を図ることによって、安全で安心な暮らしの環境づくりを進めます。							
◇環境基準を満たしている割合 大気や河川の水質、道路交通の騒音について、引き続き改善され、良好な環境を保つことの目安として環境基準を満たすことを目指します。					◆公害苦情処理 ・公害に対する苦情の処理は随時行っているが、申立て件数は全体的に増加傾向で、近年では「感覚公害」(騒音、振動、悪臭に関する申し立て)の割合が半数以上を占めている。 ◆バリアフリー化の推進・道路整備 ・新瀬戸駅南口ロータリーと北ロータリーのバリアフリー化の完了(H25.5) ・「瀬戸市まちなか交通戦略」に基づく道路整備。	・環境基準については現状では概ね基準を達成しており、今後も監視体制の強化や市民・事業者に対する意識啓発を図り、環境値の向上に努める。 ・下水道や交通環境などの基盤整備については、今後も整備を推進するとともに、道路や公共施設のバリアフリー化や公共交通網の充実に努め、市民の安全・安心な暮らしの環境づくりを図る。 ・環境保全協定の締結をより積極的にすすめ、公害の未然防止を推進する。	環境課 下水道課 都市計画課 生活安全課 建設課
・大気汚染の環境基準の達成項目数	3/4項目 (H21)	3/4項目 (H25)	数値向上	△			
・市内4河川の水質汚濁の環境基準の達成地点数	3/4項目 (H21)	3/4項目 (H25)	数値向上	△			
・市内4地点の騒音の環境基準の達成地点数	1/4項目 (H21)	2/4項目 (H25)	数値向上	○			
◇下水道が整備された割合 下水道の整備を引き続き推進し、整備率の向上を目指します。	51.2% (H21)	55.0% (H25)	数値向上	○			
◇都市交通に満足している市民の割合 多くの市民が都市交通に満足するよう数値の向上を目指します。	38.0% (H20)	43.8% (H26)	数値向上	○	・鉄道やバスなどの公共交通に関する満足度は増加傾向にある。 ・過年度結果:40.7%(H23)		
<b>4. 心豊かに暮らす</b> 瀬戸の歴史・文化や景観に誇りのもてる、心豊かに暮らせる環境づくりを進めます。							
◇指定文化財の数 歴史・文化の継承が図られるよう、引き続き指定件数の向上を目指します。	70件 (H21)	74件 (H26)	数値向上	○	◆歴史・文化を活かした景観づくり ・「瀬戸市景観計画」(H22.10月策定) ・本業窯や窯垣の小径などの景観を残す洞地区(景観重点地区)において、重要な建造物10件を本市初となる景観重要建造物として指定(H24年度) ◆歴史・文化の保全 ・「六角陶碑堂」のリニューアル、陶祖公園の整備(陶祖800年祭記念事業)	・地域の歴史を後世に伝える文化財の指定を引き続き行うとともに、歴史・文化を感じさせる景観整備のほか、イベントや地域の祭りも含めて、市内の貴重な資源としての文化財の活用を図る。 ・増加傾向にある市民一人当たりの公園面積については、都市公園法で標準とされている10㎡／人を目指し、更なる整備推進を図る。 ・新たな公園整備に加え、既存公園の適正な管理(遊具などの施設、樹木管理など)を図るとともに、住宅地や商業地、工業地などの秩序ある土地利用を促進するなど、住環境に関する満足度をさらに高める。	文化課 まるっとミュージアム課 都市計画課 維持管理課
瀬戸のお祭りに参加した人の数 より多くの市民や来訪者が瀬戸の5大祭りに参加し、本市の交流が活発になるよう、参加者の増加を目指します。 ※瀬戸5大祭り ①「陶のまち 瀬戸のお雛めぐり」 ②「せと陶祖まつり」 ③「せともの祭」 ④「来る福招き猫まつりin瀬戸」 ⑤「せと・まるっとミュージアム大回遊」	716,000人 (H21)	679,000人 (H25)	数値向上	△			
市民一人あたりの都市公園の面積 身近な緑とのふれあいの場である都市公園の整備を進め、市民一人あたりの面積の向上を目指します。	8.12㎡ (H20)	8.23㎡ (H25)	数値向上	○			
住環境に満足している市民の割合 より多くの市民が住環境に満足するよう数値の向上を目指します。	41.2% (H20)	44.0% (H26)	数値向上	○			

■環境指標の進捗評価と今後の取組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	環境指標				これまでの施策展開	今後の取組み(案)	担当課
	計画策定時	現状	目標 (H32)	進捗評価			
5. 地球にやさしく暮らす・営む 脱温暖化社会、循環型社会の実現に向けて、市民の生活スタイル・事業スタイルの転換を促進し、地球にやさしい暮らしや事業の営みを支援します。							
資源物を含む一般廃棄物の量 本計画に基づく施策などによって市民・事業者の理解が進み、資源物を含む一般廃棄物の量が減ることを目指します。	46,939t (H21)	42,067t (H25)	数値減少	○	◆ごみの減量と資源の循環 ・広報せとにごみ減量に関する関連記事の掲載や地域での出前講座の開催など ◆不法投棄への対策 ・職員による監視パトロールの実施、一般財団法人家電製品協会の助成金を活用した、不法投棄防止監視カメラ及び啓発看板の設置など ◆全庁的な節電対策の強化 ・「節電！ピークカットアクションプラン」(H23年度)、「夏季・冬季瀬戸市節電対策取組方針」(H24・25年度) ◆省エネルギー行動チェックの実施 ・「第2次エコオフィスプラン」の策定(H25年度) ・省エネルギー行動のチェックを行うことによる、公共施設等における電気使用量のさらなる削減	・ごみの減量化や資源化については、市民生活に密接に関係することから市民の意識も高く、啓発活動や市民向けの出前講座などの効果も着実に高まっている。今後もさらなる向上を目指し、各種取組みを行っていく。 ・H23.3月におきた東日本大震災を契機に、節電意識や再生可能エネルギーの関心が高まってきた中で、公共施設における使用電力量の削減や再生可能エネルギーを利用した発電能力の向上に向けた取組みが行われ、一定の成果も得られている。今後は公共施設での取組みに加え、市民に対する意識啓発や支援を行う。	環境課
自動車を保有する数 自動車を保有する総数は現状を維持しつつ、本計画に基づく施策などによって、市内の自動車から排出される温室効果ガスの減少を目指す。	83,907台 (H21) ※2	85,044台 (H25) ※2	現状維持	×	・H19年度からH23年度までは横ばい傾向で推移してきたが、平成24年度以降は増加傾向にある。		
公共施設での電気の使用量(使用電力量) 「エコオフィスプランせと」によって、公共施設での電気の使用量の減少を目指す。	1,662,304 kwh (H21)	1,076,750 kwh (H25)	数値減少	○	・全庁的に節電の取組み強化を行った結果、減少傾向に転じている。		
公共施設での発電能力 本計画に基づく施策などによって、公共施設での太陽光などの新エネルギーを利用した発電能力の向上を目指す。	71.6kw (H21)	82.1kw (H25)	数値向上	○	・太陽光発電システムを9施設に設置し、再生可能エネルギーによる発電能力は増加した。		
6. 人と地域を育む 将来にわたって自然と共生し、より良い環境をつくり続けていくための人や地域を育む環境づくりを進めます。							
環境基本条例・環境基本計画を知っている市民の割合 本計画に基づく施策やプロジェクトによって、市民・事業者の理解が進み、環境に関する様々な問題意識が共有されるよう、環境基本条例・環境基本計画の認知度の向上を目指す。	9.8% (H21)	9.8% (H21)	数値向上	－	◆環境教育 ・「せと環境塾」などにおける環境講座の実施 ◆市民との協働 ・「せと・まるっと環境クラブ」設立による市民と行政が協働した環境活動(観察会やカタクリ自生地の手入れなど)の実施 ◆事業者との協働 ・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」による継続的な環境活動(蛇ヶ洞川清掃活動、「省エネ講演会アンド環境取組み発表会」など)の実施	・「せと・まるっと環境クラブ」、「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」などの協働組織が精力的に活動を行っている中で、今後も環境基本計画の理念、基本方針のもと、市民、事業者、活動団体、行政など多様な主体間の連携を図り、地域の環境保全を推進する。	環境課 交流学び課

※2: 全体の自動車保有台数から小型二輪の台数を引いた数値。年次報告書では全体の自動車保有数を記載している。

■リーディングプロジェクトの進捗評価と今後の取り組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	達成目標				これまでの取り組み状況	今後の取り組み(案)	担当課
	計画策定時	現状(H25)	目標(H32)	進捗評価			
1. 豊かな自然を守るプロジェクト 瀬戸市を構成する豊かな自然環境を守るため、自然環境や生態系の保護と保全の仕組みをつくるプロジェクト							
◆保護区域の設定 新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保護区域の設定を目標とします。	なし(H22)	0区域	1区域以上	△	・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」が施行され、自然環境基礎調査が行われるなど、「特定地区」指定に向けた検討が順調に進められている。  ・「瀬戸市自然環境の保護及び保全に関する条例」の制定(H24.10.1) ・市全域を対象とした自然環境調査(既存文献調査、学識経験者等ヒアリング、現地踏査)の実施(H25、26年度) ・「特定地区」候補地選定のための評価手法の検討に着手 ・候補地選定委員会を設立(H27年度)	・自然環境基礎調査の結果としてまとめられる特定地区の候補地案をもとに、保護・保全すべき「特定地区」の指定に向けて候補地の選定等取組みを順次すすめる。 ・「特定地区」の指定とともに、当該地区において地域住民や環境活動団体等の市民と協働した自然環境保全活動の検討、実施を行う。	環境課
◆保全区域の設定 新条例制定などの仕組みづくりを前提として、少なくとも1か所の保全区域の設定を目標とします。	なし(H22)	0区域	1区域以上	△			
◆保全区域での自然環境を保全する活動の実施 保全区域の設定と市民との協働の取り組みの実施を前提として、少なくとも1件の保全活動の実施を目標とします。	なし(H22)	0件	1件以上	△			
2. 豊かな自然の魅力を活かすプロジェクト 瀬戸市の歴史・文化と深いつながりを持つ豊かな自然に対して、市民が親しみをもち、その魅力を市の内外に伝え、活かすプロジェクト							
◆自然観光資源を訪れた人数 自然観光資源の魅力発信や自然ガイドボランティアの活躍によって、自然観光資源への来訪者が増加することを目標とします。	年間 714,714人(H21)	年間 684,173人	年間 790,000人以上	×	・岩屋堂地区の園路、橋梁の整備(H25年度)、園地の整備(H26年度) ・「せと・まるっと環境クラブ」及び一般市民の協力による岩屋堂の木300本に手作りの樹名板の設置 ・「せと・まるっと環境クラブ」への委託による自然ガイドボランティアの育成講座(3ヶ年 H25～27年度)の実施	・地元まちづくり研究会等との協働により、利便性や自然環境の保全に配慮した環境整備をすすめるとともに来訪者増加方策の検討を図る。 ・自然ガイドボランティアの拠点づくりや登録・活動情報発信の一元化をすすめる。 ・自然ガイドボランティアの継続的な育成とともに、既存のガイドボランティアの発掘・活用を推進する。	環境課 まるっと ミュージアム課
◆自然ガイドボランティア登録者数 自然ガイドボランティアの仕組みづくりを前提として、できるだけ多くの市民が登録することを目標とします。	なし(H22)	16人	50人以上	△			

■リーディングプロジェクトの進捗評価と今後の取り組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	達成目標				これまでの取り組み状況	今後の取り組み(案)	担当課
	計画策定時	現状(H25)	目標(H32)	進捗評価			
3. 安全・安心な「水」と魅力ある「食」をつくるプロジェクト 人が生きていく上で必要な「水」の安全と安心を確保し、魅力ある「食」づくりとして、農地の活用や農業者との連携、地域の交流を促進するプロジェクト							
◆水源として保護された区域 新条例制定などの仕組みづくりによって、水源として保護された区域を設定することを目標とします。	なし(H22)	0区域	1区域以上	△	・水道水源流域図の確定作業を実施(H26年度) ・農業塾の開催(H22～) ・受講者:「野菜作りコース」17世帯、「担い手コース」11人(H26年度) ・卒塾生への再生農地の貸し出し:約120アール(H26年度) ・公募親子及び近隣の小学校(2校、5年生)を対象に、耕作放棄地21アールを再生して稲作体験を行う「教育ファーム事業」を実施(H23～) ・保育園と近隣農家が連携した農業体験の実施	・「瀬戸市水道ビジョン」の基本理念等に基づいた新条例施行を目指し、他自治体の事例を研究しつつ、制定作業をすすめる。 ・「農業塾」の開催を今後も継続的にを行い、新たな農業の担い手を育成する。 ・「教育ファーム事業」を今後も継続的にを行い、子どもたちに農業や「食」について学ぶ場を提供する。 ・道の駅「瀬戸しなの」において、地元農産物の出荷割合の増加や地元産メニューの開発など、今後も地域性を活かしたにぎわいの創出を図る。	環境課 水道課 産業課 学校教育課 こども家庭課
◆農業の担い手養成講座からの農業者数 農地を活用した取り組みとして、農業の担い手養成講座を開設し、できるだけ多くの農業者を育成することを目標とします。	なし(H22)	8人	30人以上	△	・新規就農者を育成する「農業塾」を継続的に行っており、意欲ある卒塾生には再生農地の貸し出しを行っている。	・農業振興のアンテナショップとなる道の駅「瀬戸しなの」オープン(H22.3) ・登録生産者(219人:H26)による農産物の出荷(全体の約6割が地元産農産物) ・地産地消の観点のもと、地元の農産物を活用したメニューの開発やブランド化の実施	
◆農業体験・食育に活用した農地(圃場)の数 子どもたちが農業や「食」について学ぶ場を増やす取り組みとして、できるだけ多くの地区で農業体験・食育を実施することを目指します。	なし(H22)	2地区	3地区以上	△	・「教育ファーム事業」を継続的に行うなど、農地(耕作放棄地)を活用して、子供たちに体験を通じて農業や食を学ぶ機会を提供している。		
◆道の駅「瀬戸しなの」の来場者数 本市の農業と「食」の魅力が発信され、道の駅「瀬戸しなの」へ多くの市民や来訪者が訪れることを目標とします。	なし(H22)	年間644,200人	年間170,000人以上	○	・登録生産者による地元農産物の販売や地元の特産品を使った食事メニューなどが好評を得ており、順調に来場者も増加している。		
4. 生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト 脱温暖化に向けた生活や産業への転換を推進するため、温暖化防止に取り組む市民・事業者への経済的な支援や、情報の提供をすすめるプロジェクト							
◆市民・事業者の温暖化防止を支援する施策の数 市民・事業者の温暖化防止に向けた取り組みに対する経済的な支援策の実施を目標とします。	なし(H22)	1施策	1施策以上	○	・「住宅用太陽光発電システム設置費補助制度」を継続的に実施しており、申請数も予算枠をオーバーするなど、市民の関心も高い。	・国の「住宅用太陽光発電導入支援補助金制度」はH26.3に終了したが、今後も国や県等の地球温暖化対策を見極めながら、必要な支援策を実施する。なお、平成27年度からは、補助の対象を拡大する等、制度の拡充を図っている。	環境課 産業課 交流学び課
◆環境産業の起業を支援した件数 支援策の実施によって、環境産業が実際に起業・育成されることを目標とします。	なし(H22)	1件※3	1件以上	○	・「せと・しごと塾」から情報提供を受けながら連携のあり方を検討している。	・環境産業については、「せと・しごと塾」との情報共有を図り、必要な支援策を検討する。	
◆環境配慮に取り組んでいる事業所の数 「環境の保全及び創造に関する協定」の締結企業や環境配慮事業所の認定事業者を増やすことを目標とします。	16事業所(H21)	103事業者	600事業所以上	△	・認定事業者が協定締結に必要な環境保全計画書を作成する際に、市から情報提供を行うなど、一体となって地球温暖化対策を推進している。	・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」との連携を図りながら、環境配慮事業所の拡大に向けた広報活動を推進する。 ・せと環境にやさしい事業所認定制度の認定数を増やす取り組みとして、手続きや認定方法の簡略化などを検討する。 ・「大学コンソーシアムせと」との連携など、産学官の連携強化を図る。	

※3:平成26年度版の年次報告書(H26.9末までの実績を整理)では、起業件数が0件であったが、以降、現在までに1件の起業情報が得られた。

■リーディングプロジェクトの進捗評価と今後の取り組み

(進捗評価の基準)○:すでに達成 △:目標には達していないが、達成に向けて推移中 ×:現状のままでは目標達成が厳しい

項目	達成目標				これまでの取り組み状況	今後の取り組み(案)	担当課
	計画策定時	現状 (H25)	目標 (H32)	進捗評価			
5. ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト 循環型のまちづくりを行う取り組みとして、市民・事業者のごみの減量と再利用を優先的に推進するプロジェクト							
◆市民一人一日あたりのごみの量 啓発や制度改革などによって、ごみ(一般廃棄物)の総量を減らすことを目標とします。	772g/日 (H21)	721g/日	750g/日 以下	○	・粗大ごみ収集の有料化(H23.10月～) ・市内郵便局での粗大ごみ処理券の取り扱いの開始(H24.4月～) ・「せと環境塾」や資源リサイクルセンターにおける、市民向けのごみ減量・資源循環の啓発講座の開催	・「ごみ減量推進会議」と協働しながら、市民・事業者への情報提供や学校と連携した環境教育の実施など、ごみ減量に向けた啓発活動を継続する。 ・不法投棄や不法焼却などの不法行為に関しては、引き続き関係機関や自治会などと連携し、監視パトロールや広報活動を実施する。 ・産業廃棄物等関連施設の設置については、問い合わせ等に対し、条例や環境保全対策書の作成指針の説明など適正に行い、市民・事業者の相互理解を図る。 ・多文化共生の観点から、外国人にも分かりやすい啓発資材の提供等、啓発活動を推進する。	環境課
◆家庭から回収される資源物の割合 啓発や制度改革などによって、家庭における資源循環を向上させることを目標とします。	20.7% (H21)	22.50%	35.0% 以上	△	・集団回収の支援やリサイクル施設の受け入れ品目の追加など、各種取り組みを行っているが、資源回収率は伸び悩んでいる。	・小型家電、パソコン類を資源化するための資源リサイクルセンター及び支所での拠点回収(H24年度～) ・産業廃棄物等関連施設の設置における環境保全対策書の作成指針の運用開始(H24年度～)	
◆不法投棄されたごみの処理量 啓発や監視体制の強化などによって、不法投棄された家電やタイヤなどのごみを減らすことを目標とします。	年間 1,021個 (H21)	年間 459個	年間 400個 以下	△	・監視カメラや啓発看板の設置、自治会などと協力した不法投棄対策などの効果により、不法投棄処理件数は減少している。	・「一般廃棄物処理基本計画(H26～H35)」の策定(H25年度) ・新計画に基づいた計画的なごみ減量及び資源化の推進(H26年度～)	
◆不法焼却行為に対する苦情申立ての件数 啓発や監視体制の強化などによって、不法焼却行為を減らすことを目標とします。	年間41件 (H21)	年間22件	年間20件 以下	△	・広報への野焼き禁止の掲載や監視パトロールの実施などにより、苦情申し立て件数は減少している。		
6. 環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト 環境に対する取り組みが世代や立場を超えて、持続的に行われる社会をつくるために、市民・事業者と行政が環境について協力し合い、知り、取り組むプロジェクト							
◆せと環境塾で実施している講座の数 せと環境塾の取り組みを推進するため、講座の実施数の増加を目標とします。	年間7講座 (H21)	年間12講座	年間25講座 以上	△	・「せと環境塾」運営委員会において、環境基本計画が掲げる5つの方針に従い、継続的に講座を企画、運営している。	・「せと環境塾」における継続的な講座の開催、小学校と連携した環境学習出前講座の実施 ・「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」による継続的な環境活動(蛇ヶ洞川清掃活動、「省エネ講演会アンド環境取組み発表会」など)の実施	環境課 産業課 学校教育課 こども家庭課 交流学び課
◆せと環境塾から学校・保育園へ講師を派遣した回数 せと環境塾を中心とした環境教育を展開し、講師をできるだけ多く派遣することを目標とします。	なし (H22)	市民講師による出前講座 1回 ※4	年間20回 以上	△	・「せと環境塾」は現在、市民向けの環境講座の開催が中心となっているため、出前講座については市職員で対応している。	・市民によるパートナーシップ型組織である「せと・まるっと環境クラブ」の設立 ・「せと・まるっと環境クラブ」による継続的な環境活動(カタクリ自生地の整備、講演会や情報交換会など)の実施	
◆環境教材の満足度 学校が活用しやすい環境教材の作成を目指して、教員の満足度を把握し、向上させることを目標とします。	なし (H22)	未実施	80% 以上	△	・環境学習の環境教材の作成は行っていないが、教育現場では既存のコンテンツをうまく活用し、効果的な環境学習が進められている。		
◆パートナーシップ型組織に参加している市民・事業者の数 パートナーシップ型組織による取り組みを発展させるため、参加する市民・事業者を増やすことを目標とします。	市民:なし 事業者:31事業者	市民:51人 事業者:49事業者	市民:100人 事業者:50事業者 以上	△	・事業者向けの「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」では、「会員増強委員会」や「エコモチ↑(アゲ)委員会」など設置し、会員増強を図っている。 ・市民向けの「せと・まるっと環境クラブ」においてもさまざまな取り組みを行うなど、会員増員を図っている。	・「せと・まるっと環境クラブ」及び「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」については、今後も会員拡大に向け、活動内容の充実や広報活動を実施する。	

※4:「せと環境塾」の取り組みではないが、環境課と資源リサイクルセンターで環境学習出前講座を実施(平成25年・26回開催)しており、市民による外部講師なども紹介している。